

業 務 速 報

NO. 777
2011. 11. 2
J R 東海労働組合
発行 淵上 利和
編集 加藤 光典

2011年度年末手当に関する第1回団体交渉 3.2ヶ月の満額回答を勝ち取ろう！

11月2日、2011年度年末手当の第1回団体交渉を開催し、組合が10月11日に申し入れた申第13号について組合から要求主旨説明を行い、会社からは今次交渉にあたっての見解が述べられました。

会社は東日本大震災の影響による厳しい経済状況や、世間水準等を理由に年末手当を抑えようとしています。しかし、私たちの努力によって東日本大震災の影響を最小限に食い止め、現実に業績は上がっています。本部は、現場で汗して働く仲間の苦勞に応えるよう今後交渉を進めていきます。職場からもしっかりと声を上げていきましょう！

JR東海労の要求

1. 年末手当は基準内賃金と補償措置額の3.2ヶ月分とすること。
2. 組合員が納得しない年末手当のカットは止めること。
3. 回答は11月11日までとすること。
4. 支払いは12月2日までとすること。

震災後の業績は確実に回復している！ 社員の努力に応え3.2ヶ月を支給せよ！

JR東海労の要求主旨

平成23年度の第2四半期連結会計期間における単体の純利益は、3月11日に発生した東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故による影響で、昨年と比べ4月、5月に減収を余儀なくされたことはあったものの、787億円を確保した。さらに、6月以降は昨年並み又は昨年以上の収益を上げ、また通期の予測においては昨年を上回る純利益を確保するとされている。これは社員の日夜にわたる安全・安定輸送に対する努力や休日出勤、災害時の対応等、会社施策に協力した結果である。

内閣府の10月の月例経済報告では、景気は東日本大震災の影響により厳しいものの

持ち直しが見られると上向きの傾向が示されている。会社が常に懸念していた高速道路の無料化政策も中止となり、会社を取り巻く環境における不安材料も克服されてきた。

社員がいてこそ会社は維持発展する。その社員の努力によって業績も安定した状態を保っている。会社の今後の発展もまさに社員の努力にかかっている。会社がその社員に対して応えることは至極当然のことである。

以上の認識に踏まえ、社員の努力に応え、さらなるやる気を沸き立たせるために、年末手当について組合の要求の通りに誠意を持って回答すること。

繰り返しになるが、社員の努力に応えるために、また通期の純利益も昨年を上回ることから年末手当は3.2ヶ月分を支払うよう強く求める。

JR東海の見解

我が国における経済についてですが、内閣府発表の10月の月例経済報告によりますと、景気は東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっているとされ6ヶ月ぶりに基調判断が下方修正されています。

また、今後の先行きについてはサプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に景気の持ち直し傾向が続くことが期待される一方で、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気が下ブレした場合や、為替レート・株価の変動等によっては景気が下ブレするリスクが存在するとされています。

さらに9月調査の日銀短観では、大企業、製造業が半年ぶりにプラスとなった他、全規模の企業で足下の業況判断指数が改善したものの、3ヶ月後の先行き見通しは慎重な見方をする企業が多いことから、ほぼ横ばいとなっており楽観できる状況ではありません。

次に当社の経営状況についてですが、平成23年度第2四半期累計の輸送状況は、東日本大震災直後の経済活動の停滞や、観光需要の低迷等の影響による大幅なご利用の減少から次第に回復したものの、新幹線の輸送人キロが対前年比で97.1%、在来線の輸送人キロが対前年比で98.0%となりました。

今後は円高の長期化や欧米各国の財政不振、新興国も含めた海外景気の下ブレなどにより景気がさらに下押しされるリスクが存在することから一段と厳しい経営環境になることも覚悟しておく必要があります。

従って今後とも安全安定輸送の確保を最優先に、より質の高いサービスの提供を継続することを大前提にしつつ、業務全般に渡る低コスト化の徹底や、効率的な業務遂行等に不断に取り組み経営体力をさらに強化していかなければなりません。

また、ボーナスの世間相場については平成23年度のボーナスは前年を上回るものの、一昨年に大きく減少する前の水準には遠く及ばず、冬のボーナスについても東証一部上場企業の内、年間臨給を採用している企業の全産業平均が同様の状況となっています。

一方、直近のボーナスの水準は世間的に見て極めて高い水準となっていますが、当社の第2四半期累計期間における業績や、今後の見通しなども踏まえると慎重に判断する必要があると考えているところです。

このように我々を取り巻く環境は依然厳しい状況にあることを踏まえ、今次交渉においても真摯に議論していきたいと考えています。

以 上